

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ありがとうサービス

【英訳名】 ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井本 雅之

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市八町西三丁目6番30号

【電話番号】 0898-23-2243(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 平川 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	3,651,562	3,733,851	7,415,118
経常利益	(千円)	190,206	216,061	465,332
四半期(当期)純利益	(千円)	91,585	112,310	210,589
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	547,507	547,507	547,507
発行済株式総数	(株)	953,600	953,600	953,600
純資産額	(千円)	1,208,158	1,354,433	1,328,103
総資産額	(千円)	3,882,999	3,791,686	3,715,597
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	96.05	118.25	220.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			75.00
自己資本比率	(%)	31.1	35.7	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,909	285,619	485,536
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,601	112,824	321,152
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,779	178,130	183,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	735,662	606,709	612,044

回次 会計期間		第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.68	46.32

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果により、株価が回復し、様々な業種で企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。しかしながら、さらなる消費税率引き上げの懸念が今なお続いていることや、円安の進行や燃料費の高騰による仕入れコストの上昇、海外経済の影響の懸念などにより、先行き不透明な状況は依然として続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、出店による売上拡大、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、3月にオフハウストリアス久山店（福岡県）を増床オープンしました。また、4月に松山初出店となるホビーオフ松山南店（愛媛県）、7月にはハードオフ/オフハウス鹿屋店（鹿児島県）を計画通り出店しました。この結果、当社の店舗数はリユース事業78店舗、フードサービス事業32店舗、合計110店舗となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は3,733,851千円（対前年同四半期比2.3%増）、営業利益217,933千円（同9.9%増）、経常利益216,061千円（同13.6%増）、四半期純利益112,310千円（同22.6%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

当第2四半期累計期間におきましては、買い取りの強化と付加価値を高める商品づくりに努め、粗利益率の改善を図ってまいりました。また、買い取った商品を即座に売場に出して機会損失を減らすとともに、お客様目線の売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,532,459千円（対前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）285,453千円（同20.2%増）となりました。

（フードサービス事業）

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動を、オリジナルブランド事業においては燃料費や原材料費の高騰に対応すべく仕入先の見直しや原価率の管理に努め、その影響を最小限に食い止める努力を重ねてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,201,391千円（対前年同四半期比2.0%増）と増収となりましたが、原材料費、水道光熱費等のコスト増加により、セグメント利益（営業利益）73,830千円（同15.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて46,805千円増加し、1,731,289千円となりました。商品が35,907千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて29,340千円増加し、2,055,795千円となりました。有形固定資産が25,591千円増加、投資その他の資産が7,307千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて57千円減少し、4,602千円となりました。特に大きな変動はありません。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて76,089千円増加し、3,791,686千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて63,975千円増加し、1,054,410千円となりました。買掛金が35,849千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて14,215千円減少し1,382,843千円となりました。社債が110,000千円増加、長期借入金が140,688千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて49,759千円増加し、2,437,253千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて26,329千円増加し、1,354,433千円となりました。利益剰余金が40,808千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5,335千円減少し、606,709千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、285,619千円(前年同四半期は得られた資金188,909千円)となりました。税引前四半期純利益が32,732千円増加、たな卸資産の増減額が69,878千円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112,824千円(前年同四半期は使用した資金211,601千円)となりました。有形固定資産の取得による支出が93,406千円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は178,130千円(前年同四半期は得られた資金126,779千円)となりました。長期借入れによる収入が120,000千円減少、長期借入金の返済による支出が175,465千円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	953,600	953,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月31日		953,600		547,507		63,507

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	260,000	27.27
井本 雅之	愛媛県今治市	150,900	15.82
ジャフコ 2 共有投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	60,400	6.33
ブックオフコーポレーション株 式会社	神奈川県相模原市南区古淵 2 丁目14-20	36,000	3.78
株式会社ハードオフコーポレー ション	新潟県新発田市新栄町 3 丁目 1 番13号	36,000	3.78
株式会社今治デパート	愛媛県今治市南高下町 1 丁目 4 番 3 号	29,800	3.13
ありがとうサービス従業員持株 会	愛媛県今治市八町西 3 丁目 6 番30号	26,711	2.80
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 2 号	14,800	1.55
NOMURA INTERNATIONAL PLC LONDON SECURITY LENDING (常任 代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目 9 - 1)	13,000	1.36
桑名 林	富山県富山市	11,300	1.18
計		638,911	67.00

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

ジャフコV 2 共有投資事業有限責任組合 7,248株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,900	9,439	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	953,600		
総株主の議決権		9,439	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービス	愛媛県今治市八町西 3 丁目 6 - 30	8,700		8,700	0.91
計		8,700		8,700	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,551	652,022
売掛金	40,868	48,867
商品	850,901	886,808
貯蔵品	3,648	3,770
その他	134,128	140,645
貸倒引当金	615	826
流動資産合計	1,684,483	1,731,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,012,898	1,007,010
その他（純額）	328,960	360,440
有形固定資産合計	1,341,859	1,367,451
無形固定資産		
	18,499	14,941
投資その他の資産		
差入保証金	410,550	414,017
その他	260,190	264,046
貸倒引当金	4,645	4,662
投資その他の資産合計	666,095	673,402
固定資産合計	2,026,454	2,055,795
繰延資産	4,659	4,602
資産合計	3,715,597	3,791,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,771	108,621
1年内返済予定の長期借入金	298,447	284,731
1年内償還予定の社債	187,000	185,250
未払法人税等	140,876	113,363
その他	291,339	362,444
流動負債合計	990,435	1,054,410
固定負債		
社債	234,000	344,000
長期借入金	570,517	429,829
退職給付引当金	-	2,176
役員退職慰労引当金	35,133	38,395
資産除去債務	357,496	371,380
その他	199,911	197,062
固定負債合計	1,397,058	1,382,843
負債合計	2,387,493	2,437,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	714,053	754,861
自己株式	401	16,891
株主資本合計	1,324,667	1,348,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,436	5,447
評価・換算差額等合計	3,436	5,447
純資産合計	1,328,103	1,354,433
負債純資産合計	3,715,597	3,791,686

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,651,562	3,733,851
売上原価	1,261,530	1,230,247
売上総利益	2,390,031	2,503,604
販売費及び一般管理費	1 2,191,813	1 2,285,671
営業利益	198,217	217,933
営業外収益		
受取利息	188	462
受取配当金	511	599
不動産賃貸料	16,838	15,209
その他	12,563	13,999
営業外収益合計	30,102	30,271
営業外費用		
支払利息	14,179	10,102
社債利息	2,769	2,606
不動産賃貸原価	19,031	16,936
その他	2,132	2,497
営業外費用合計	38,113	32,143
経常利益	190,206	216,061
特別利益		
固定資産売却益	0	91
特別利益合計	0	91
特別損失		
固定資産売却損	-	582
固定資産除却損	855	1,482
減損損失	7,995	-
特別損失合計	8,851	2,065
税引前四半期純利益	181,356	214,088
法人税、住民税及び事業税	91,600	104,530
法人税等調整額	1,828	2,752
法人税等合計	89,771	101,777
四半期純利益	91,585	112,310

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	181,356	214,088
減価償却費	113,509	127,795
のれん償却額	4,043	2,547
長期前払費用償却額	8,305	8,139
減損損失	7,995	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	395	228
退職給付引当金の増減額（は減少）	-	2,176
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,587	3,262
受取利息及び受取配当金	700	1,062
支払利息	14,179	10,102
社債利息	2,769	2,606
社債発行費償却	1,738	2,074
有形固定資産売却損益（は益）	0	490
固定資産除却損	855	1,482
売上債権の増減額（は増加）	7,994	7,999
たな卸資産の増減額（は増加）	105,956	36,078
前渡金の増減額（は増加）	8,028	-
仕入債務の増減額（は減少）	31,841	35,849
未払金の増減額（は減少）	27,247	36,073
未払消費税等の増減額（は減少）	1,318	26,555
リース資産減損勘定の取崩額	2,647	2,354
その他	866	2,488
小計	277,683	428,468
利息及び配当金の受取額	698	1,061
利息の支払額	17,826	11,985
法人税等の支払額	71,645	131,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,909	285,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,105	43,113
定期預金の払戻による収入	82,100	41,306
有形固定資産の取得による支出	192,282	98,876
有形固定資産の売却による収入	-	552
資産除去債務の履行による支出	2,379	-
無形固定資産の取得による支出	1,363	541
投資有価証券の取得による支出	1,170	1,213
長期前払費用の取得による支出	10,093	10,830
差入保証金の差入による支出	10,434	5,377
差入保証金の回収による収入	4,941	3,426
投資不動産の取得による支出	1,900	-
預り保証金の返還による支出	1,800	-
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	886	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,601	112,824

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	180,000
長期借入金の返済による支出	158,939	334,404
社債の発行による収入	177,644	197,982
社債の償還による支出	91,750	91,750
リース債務の返済による支出	33,562	42,020
自己株式の取得による支出	218	16,490
配当金の支払額	66,394	71,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,779	178,130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,087	5,335
現金及び現金同等物の期首残高	631,574	612,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 735,662	1 606,709

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	80,694千円	75,523千円
販売指導料	76,397千円	77,275千円
給与手当	299,444千円	315,060千円
雑給	548,247千円	573,079千円
退職給付費用	千円	2,176千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,587千円	3,262千円
地代家賃	422,813千円	434,551千円
水道光熱費	122,956千円	137,408千円
減価償却費	110,871千円	125,596千円
のれん償却費	4,043千円	2,547千円
長期前払費用償却費	8,305千円	8,139千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	777,367千円	652,022千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	41,705千円	45,313千円
現金及び現金同等物	735,662千円	606,709千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	66,747	70	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	71,502	75	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,473,809	1,177,752	3,651,562		3,651,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,473,809	1,177,752	3,651,562		3,651,562
セグメント利益	237,527	87,644	325,172	126,954	198,217

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,532,459	1,201,391	3,733,851		3,733,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,532,459	1,201,391	3,733,851		3,733,851
セグメント利益	285,453	73,830	359,283	141,349	217,933

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	96円05銭	118円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,585	112,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,585	112,310
普通株式の期中平均株式数(株)	953,494	949,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 彰 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ありがとうサービスの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。